

平成 22 年度 事業計画

(自平成 22 年 4 月 1 日～至平成 23 年 3 月 31 日)

まえがき

政府が平成 21 年 12 月に発表した「平成 22 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によると、平成 22 年度は「景気は緩やかに回復していくと見込まれる。」とのことであるが、電気関連分野の産業界も先行きは不透明であり、電気学会を取り巻く事業環境は引き続き厳しい 1 年になると思われる。

しかしながら、世界の潮流は低炭素社会の実現へ向けて急速に動いており、この方面での電気関連分野の果たすべき役割は今後更に増大するものと考えられる。

このような中、電気学会では、中長期ビジョンに示す 7 つの基本政策に沿った事業を定款に基づき着実に展開し、電気学術の発展と文化の向上に寄与するとともに、会員に対して快適な場を提供していくこととする。

電気学会の 7 つの基本政策

1. 戦略的活動の推進
2. 社会のニーズに対応した情報発信
3. 国際化に向けた体制の強化
4. 将来を担う人材育成の強化
5. 学術的・人的資産の有効活用
6. 快適かつ効率的な手段や場の提供
7. 健全な組織運営基盤の再構築

平成 22 年度の重点実施項目としては、一般社団法人へ移行するための認可申請等を行い、新公益法人制度に確実に対応していく。また、昨年度開始した毎年 3 月のキャンペーン月間「でんきの月」をはじめとする各種広報活動の強化・充実を図り、プレゼンスの向上を目指していく。

平成 22 年度の事業計画の実施概要は以下の通りとする。

1. 会員に関する事項【定款第 3 章】

(1) 平成 22 年度の会員数は、下表のように想定する。

(2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止

策を展開する。特に、高齢化社会に対応した終身会員の増加をはかるための方策の検討や、海外会員の増加策を検討する。

	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
21 年 度 末 会 員 数	20,349	378	2,917	23,644	450 社 (3,403 口)
入 会 ・ 復 会 予 定	911	24	1,459	2,394	9 社 ( 10 口)
種 別 変 更	正 ⇒ 学	- 45	45	0	
	准 ⇒ 正	76	- 76	0	
	准 ⇒ 学		- 133	133	0
	学 ⇒ 正	839		- 839	0
	学 ⇒ 准		371	- 371	0
退 会 予 測	- 2,556	- 252	- 144	- 2,952	- 8 社 ( - 25 口)
増 減	- 775	- 66	283	- 558	1 社 ( - 15 口)
22 年 度 末 会 員 数 ( 推 定 )	19,574	312	3,200	23,086	451 社 (3,388 口)

2. 会議等に関する事項【定款第 5 章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

平成 22 年 5 月 26 日 (水) に第 98 回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に 6 回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

評議会：1 回

経営戦略会議：適宜

○総務企画関連

総務会議：5 回

技術者教育委員会 (部会等含む)：3 回

広報委員会 (HP 運用委員会含む)：5 回

会員サービス改善委員会：4 回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2 回

倫理委員会：4 回

表彰委員会：3 回

顕彰委員会 (小委員会含む)：7 回

フェロー審査委員会：2 回

○会計関連

会計会議：5 回

○編修関連

編修会議：4 回

編修委員会 (部会を含む)：27 回

広告委員会：1 回

出版事業委員会（部会を含む）：12回

○研究経営関連

研究経営会議：4回

全国大会委員会（小委員会含む）：4回

国際活動委員会：4回

電磁界生体影響問題調査特別委員会：2回

男女共同参画推進特別委員会：5回

電気規格調査会：第6章に記載する。

○部門関連

部門役員会

A部門：4回，B部門：5回，C部門：5回，

D部門：5回，E部門：4回

○支部関連

支部総会：各支部1回

支部役員会：適宜

3. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者，聴講者の増加を目指す。

平成23年3月16日～18日 大阪大学にて開催予定。

(2) 一般社会向け公開シンポジウムの実施

電気に関する技術を分かり易く親しみやすい形で情報提供するよう，首都圏以外も含めて年2回開催のペースを維持するよう企画実行していく。

次回開催予定：「電気の不思議を体感しよう」

平成22年4月2日 東京電力株式会社 電気の史料館。

(3) 総合力を發揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し，技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め，あわせて会員増加を図る。また，これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会，講習会，見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	0	22	1	6	20	1	0	54
	講習会	1	0	0	0	0	3	4	0	8
	見学会	1	1	31	3	1	2	0	0	41
専門家向け	講演会	8	30	2	10	1	15	10	7	84
	講習会	1	1	10	2	1	5	3	1	26
	見学会	1	1	2	3	0	1	1	3	13
発表会関係	2	1	7	0	2	1	1	1	0	15
その他	2	3	13	27	2	10	0	1	20	78
計	18	38	88	47	14	41	25	21	36	328

(4) 総合力を發揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かし，コア技術を生かしつつ，新規分野の取り込みや他部門他学協

会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は下表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日時
A部門大会	琉球大学（沖縄）	2010.9.13～9.14.
B部門大会	九州大学（福岡）	2010.9.1～9.3.
C部門大会	熊本大学（熊本）	2010.9.2～9.3.
D部門大会	芝浦工業大学（東京）	2010.8.24～8.26.
E部門総合研究会	東京大学（東京）	2010.6.17～6.18.

4. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌はデザイン・レイアウト等の刷新に続いて，内容の充実や範疇の拡大などに取り組む。

論文誌の電子投稿・査読システムの全面改良を実施する。また，論文誌の電子ジャーナル移行（冊子体廃止）と論文掲載料の改定準備を行う。

(2) 世界に向けて情報発信する体制の構築

共通英文論文誌（TEEE）・翻訳誌の円滑な発行継続とIF向上を目指す。

(3) 会誌等の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12回，

年間発行ページ数：1,100ページ（含広告）

発行部数：約30万部/年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12回，

発行部数・ページ数は以下のとおり。

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行部数	54,000	130,000	63,000	78,000	26,000	351,000
ページ数	1,268	1,698	2,500	1,870	544	7,880

(c) 共通英文論文誌

発行回数：6回（隔月発行）

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

分かり易い解説の新教科書のシリーズ化など，教科書・技術啓発書・専門工学書の新刊8点の出版を目標とする。

(5) 教科書などの発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・技術啓発書

種別	教科書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	6	26	32	2	1	3	8	27	35
発行部数	13,200	22,500	35,700	3,800	500	4,300	17,000	23,000	40,000

(b) 教科書新シリーズ共同出版 EE Text

発行点数：3，発行部数：6,000。

(c) 技術報告

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
発行点数	10	13	2	20	0	45
発行部数	2,780	6,800	800	4,000	0	14,380

(d) JEC (委託出版)

発行点数：7

5. 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】

(1) 活動範囲の拡大

「テラーメイド工学特別研究グループ」の活動においては、日本機械学会などとシンポジウム開催や合同の論文誌発刊について検討を進める。また、スマートグリッドなど低炭素社会の実現に向けた広範な活動を企画推進する。技術委員会の再編を実施し調査研究活動の活性化をはかる。

(2) 「男女共同参画推進特別委員会」の活動推進

男女共同参画学協会連絡会の活動に継続的に参加するほか、他学協会の状況調査の実施結果をとりまとめる。また、本特別委員会の常置委員会化を図る。

(3) 「電磁界生体影響問題特別委員会」の活動継続

「電磁界情報センター」の活動を注視しつつ、当面は従来活動を継続する。小冊子「電気の暮らしと健康不安」改訂版を発行する。

(4) 学術情報システムの円滑な運営と拡大

技術報告・研究会資料のほか、全国大会、部門大会の論文を順次掲載してアーカイブを拡充する。

(5) 研究調査活動のための委員会等は、以下のとおり。

(a) 各種委員会

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
運営委員会	4	4	5	4	4	21
技術委員会	40	40	37	50	16	183
専門委員会	150	171	115	250	30	716
研究会	60	31	37	55	12	195
合計	254	246	194	359	62	1,115

(b) 新設委員会

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	2	0	2
専門委員会	6	16	8	27	3	60
合計	6	16	8	29	3	62

(c) 解散委員会

	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	6	13	8	18	3	48
合計	6	13	8	18	3	48

(d) 研究会発表論文件数

部門	A部門	B部門	C部門	D部門	E部門	合計
件数	1,000	767	413	792	130	3,102

6. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. JEC 規格の制定・改訂および普及
2. 電気専門用語などの標準化
3. IEC 規格に係わる審議
4. JIS 規格原案の作成
5. 国内外の標準化機関との協力および連携
6. JEC 設立 100 周年行事の実施

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 電気規格調査会 (JEC) 規格の制定と普及

会議名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会 (表彰委員会含)	8
政策委員会	6
部会	15
標準化委員会・IEC 国内委員会	230
JIS 制定・改訂委員会	10
合計	270

(2) 標準規格の普及推進

HP 等による情報公開の推進、部門の技術委員会成果の規格化、全国大会・部門大会等を活用した規格の講習会などを継続して実施していく。

(3) 廃止規格のアーカイブ化

既に廃止された JEC 規格をアーカイブ化し、閲覧に供する。

(4) JEC 創立 100 周年の PR

(5) 国際標準規格の開発推進

UHV 関連技術をはじめとし、スマートグリッドなどの日本規格の国際標準化提案活動を推進する。

7. 功績の表彰に関する事項【定款第4条5号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

これまで3回の顕彰を行った実績を踏まえ、今後は毎年3月の「でんきの月」のコア行事となる全国大会において継続的な顕彰を行っていく。

(2) 表彰

功績賞、業績賞および電気学術振興賞 (進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件)、優秀技術活動賞 (技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内)、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。

(3) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰  
賞 A 部門大会・研究会の論文：80件  
賞 B 全国大会・支部大会の論文：120件

(4) 名誉員の推薦

規程上の名誉員資格を満たす会員に対して、授与を行う。

8. 通信教育に関する事項【定款第4条6号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

「中核・中小企業向け電気技術者教育事業 (電気なつとく塾：登録商標)」の安定的継続をはかる。

「CPD（継続研鑽）記録管理システム」を活用し、CPD 認定技術者の認定を開始する。

平成 22 年度の「電気学会寄付講義」を 22 校で開講する。

パワーエレクトロニクス技術者資格認定制度 WG の活動を推進し、制度創設を目指す。

(2) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術倫理研修会やフォーラムの開催、技術倫理教材の出版など倫理委員会により、技術倫理教育に対する支援を行う。

(3) 若年層の科学・技術離れへの対応

日本工学会に設置する科学技術人材育成コンソーシアムに参画し、初等中等教育への働きかけなどの活動推進を図る。

9. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第 4 条 7 号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

ICEE（電気技術国際会議）2010 年韓国釜山大会の開催協力と、ICEE 国際ジャーナルの発行推進を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3 分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査講習会を開催し審査員の養成を行う。

(3) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会・日本機械学会などの関連学会や、日本工学会・日本技術士会などの関係団体と定期的な協議の場を継続し、若年層の工学離れ対策や技術者の社会的地位向上などに関する意見交換や協調・連携を図る。

(4) 国際交流助成

対象 外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招聘するための助成（最大 10 件）

海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）

海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）

助成総額 310 万円

(5) 国際会議の主催

主催	会議名	開催場所	開催期日
本部	The 22nd International Symposium on Power Semiconductor Devices & Ics (ISPSD2010)	広島国際会議場	2010/06/06 ～ 06/10
本部	International Conference on Condition Monitoring and Diagnosis 2010 (CMD2010)	芝浦工業大学豊洲キャンパス	2010/09/7 ～ 09/11

(6) 電気規格調査会における国内外標準化機関との協力および連携

(7) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(8) 各種団体の研究助成候補者の推薦

10. その他目的を達成するために必要な事業に関する事項【定款第 4 条 8 号】

(1) 新公益法人制度への対応

平成 21 年 7 月の理事会にて決議された「一般社団法人」への移行方針を受けた詳細検討に基づき、移行認可申請を行い認可取得を目指す。

(2) 広報の充実

広報委員会や HP 運用委員会のあり方を見直した新体制の広報委員会を中心とし、定期的なプレスリリースなどマスコミの活用を含めた効果的な広報活動を推進する。また、倫理問題発生時のコメント発信の仕組みづくりを行う。

(3) キャンペーン月間「でんきの月」の発展

電気・電子技術を見つめ直す機会として制定したキャンペーン月間「でんきの月」に関する広報・啓発活動を行い発展を図る。

(4) 創立 125 周年記念事業の準備

創立 125 周年記念事業企画委員会の答申を受けて、必要な準備を行う。

(5) フェロー制度の充実・IEEJ プロフェッショナルの支援

フェローの認定を継続し拡大を図るとともに、制度のレビューを行う。IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に伴い、認定者の増大を図る。

(6) IT システムの整備充実

多様な会員サービスにこたえられる Web サイトの立ち上げを検討する。引き続き電子投票システムやアンケートシステムなどの導入を検討する。

(7) 財務基盤の整備

印刷物と WEB を連携させた新たな広告掲載の実施により、広告収入の増加をはかる。

今後予想される収支の悪化に対応し、事業全般にわたり無駄を省いたシンプルな運営を指向し資金の有効活用を図るとともに、より一層の厳正適確な法人運営に万全を期すこととする。

# 平成 22 年度収支予算

## 収支予算書集約表

平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
〔事業活動収入〕					
会費・入金収入	289,800	0	0		289,800
事業収入	624,298	16,222	8,424	△ 480	648,464
補助金等収入	8,700	0	31,478	△ 28,968	11,210
雑収入	7,800	0	801		8,601
事業活動収入計	930,598	16,222	40,703	△ 29,448	958,075
〔事業活動支出〕					
事業費支出	756,407	12,702	25,918	△ 28,968	766,059
管理費	178,811	0	18,721	△ 480	197,052
事業活動支出計	935,218	12,702	44,639	△ 29,448	963,111
事業活動収支差額	△ 4,620	3,520	△ 3,936		△ 5,036
(投資活動収支の部)					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	40,433	1,270	0		41,703
投資活動収入計	40,433	1,270	0		41,703
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	11,300	0	0		11,300
固定資産取得支出	20,000	0	0		20,000
投資活動支出計	31,300	0	0		31,300
投資活動収支差額	9,133	1,270	0		10,403
(予備費支出)	2,000	0	209		2,209
当期収入計	971,031	17,492	40,703	△ 29,448	999,778
当期支出計	968,518	12,702	44,848	△ 29,448	996,620
当期収支差額	2,513	4,790	△ 4,145		3,158
前期繰越収支差額	△ 75,266	4,960	33,220		△ 37,086
次期繰越収支差額	△ 72,753	9,750	29,075		△ 33,928

収支予算書総括表

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
(事業活動収支の部)					
〔事業活動収入〕					
【会費・入会金収入】	( 289,800)	( 0)	( 0)		( 289,800)
正員会費収入	177,616				177,616
准員会費収入	1,349				1,349
学生会員収入	8,422				8,422
入会金収入	780				780
事業維持員会費収入	101,633				101,633
【事業収入】	( 624,298)	( 16,222)	( 8,424)	( △ 480)	( 648,464)
学会誌収入	35,252				35,252
論文誌収入	171,251				171,251
図書収入	124,827				124,827
全国大会収入	42,925				42,925
部門大会収入	42,514				42,514
研究調査収入	64,547		5,932		70,479
支部大会収入			1,992		1,992
セミナー・シンポジウム収入	113,282		500		113,782
技術者教育事業収入	14,448				14,448
電気規格調査収入	11,970				11,970
賞金基金利息収入		50			50
桜井基金利息収入		1,200			1,200
国際交流基金利息収入		1,900			1,900
学術振興基金利息収入		11,600			11,600
支部会計基金利息収入		872			872
公開シンポジウム基金利息収入		600			600
その他事業収入	3,282			△ 480	2,802
【補助金等収入】	( 8,700)	( 0)	( 31,478)	( △ 28,968)	( 11,210)
補助金等収入	8,700		3,110	△ 600	11,210
支部交付金収入			28,368	△ 28,368	0
【雑収入】	( 7,800)	( 0)	( 801)		( 8,601)
受取利息収入	400		21		421
その他収入	7,400		780		8,180
事業活動収入計	930,598	16,222	40,703	△ 29,448	958,075
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	( 756,407)	( 12,702)	( 25,918)	( △ 28,968)	( 766,059)
学会誌出版費	74,245				74,245
論文誌出版費	161,641				161,641
図書出版費	91,013				91,013
全国大会費	36,277				36,277
部門大会費	46,786				46,786
研究調査委員会費	77,489		12,992		90,481
支部大会費			3,422		3,422
連合大会費			1,825		1,825
セミナー・シンポジウム費	124,371		6,565		130,936
技術者教育事業費	25,714				25,714
電気規格調査費	31,805				31,805
支部交付金	26,226	2,142		△ 28,368	0
部門費	16,279				16,279
部門活性化費	7,071				7,071
賞金費	7,035		1,114		8,149
集金費	22,110				22,110
桜井基金(海外派遣)補助支出		1,200			1,200
国際会議交流補助支出		1,900			1,900
学術振興表彰等助成支出		6,860			6,860
公開シンポジウム補助支出		600		△ 600	0
その他事業費	8,345				8,345
【管理費】	( 178,811)	( 0)	( 18,721)	( △ 480)	( 197,052)
人件費	56,897				56,897
事務費	72,014		18,721	△ 480	90,255
事務所費	49,900				49,900
事業活動支出計	935,218	12,702	44,639	△ 29,448	963,111
事業活動収支差額	△ 4,620	3,520	△ 3,936		△ 5,036
(投資活動収支の部)					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	( 40,433)	( 1,270)	( 0)		( 41,703)
特定資産取崩収入	40,433	1,270			41,703
投資活動収入計	40,433	1,270	0		41,703
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	( 11,300)	( 0)	( 0)		( 11,300)
特定資産取得支出	11,300				11,300
【固定資産取得支出】	( 20,000)	( 0)	( 0)		( 20,000)
固定資産取得支出	20,000				20,000
投資活動支出計	31,300	0	0		31,300
投資活動収支差額	9,133	1,270	0		10,403
〔予備費支出〕	2,000		209		2,209
当期収支差額	2,513	4,790	△ 4,145		3,158
前期繰越収支差額	△ 75,266	4,960	33,220		△ 37,086
次期繰越収支差額	△ 72,753	9,750	29,075		△ 33,928

一般会計収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	備考
(事業活動収支の部)				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	( 289,800)	( 290,877)	( △ 1,077)	
正員会費収入	177,616	182,885	△ 5,269	
准員会員収入	1,349	1,169	180	
学生会員収入	8,422	8,983	△ 561	
入会金収入	780	760	20	
事業維持員会費収入	101,633	97,080	4,553	
【事業収入】	( 624,298)	( 556,100)	( 68,198)	
学会誌収入	35,252	35,172	80	
論文誌収入	171,251	169,254	1,997	
図書収入	124,827	127,726	△ 2,899	
全国大会収入	42,925	43,477	△ 552	
部門大会収入	42,514	38,639	3,875	
研究調査収入	64,547	64,179	368	
セミナー・シンポジウム収入	113,282	48,000	65,282	
技術者教育事業収入	14,448	13,701	747	
電気規格調査収入	11,970	12,670	△ 700	
その他事業収入	3,282	3,282	0	
【補助金等収入】	( 8,700)	( 5,900)	( 2,800)	
補助金等収入	8,700	5,900	2,800	
【雑収入】	( 7,800)	( 1,500)	( 6,300)	
受取利息収入	400	400	0	
その他収入	7,400	1,100	6,300	
【他会計からの繰入金収入】	( 0)	( 10,600)	( △ 10,600)	
特別会計からの繰入金収入	0	10,600	△ 10,600	
事業活動収入計	930,598	864,977	65,621	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	( 756,407)	( 703,118)	( 53,289)	
学会誌出版費	74,245	74,336	△ 91	
論文誌出版費	161,641	169,389	△ 7,748	
図書出版費	91,013	101,310	△ 10,297	
全国大会費	36,277	43,466	△ 7,189	
部門大会費	46,786	38,874	7,912	
研究調査委員会費	77,489	78,070	△ 581	
セミナー・シンポジウム費	124,371	46,985	77,386	
技術者教育事業費	25,714	27,547	△ 1,833	
電気規格調査費	31,805	32,010	△ 205	
支部交付金	26,226	26,057	169	
部門費	16,279	15,018	1,261	
部門活性化費	7,071	7,512	△ 441	
賞金費	7,035	11,900	△ 4,865	
集金費	22,110	22,230	△ 120	
その他事業費	8,345	8,414	△ 69	
【管理費】	( 178,811)	( 157,492)	( 21,319)	
人件費	56,897	39,560	17,337	
事務費	72,014	67,432	4,582	
事務所費	49,900	50,500	△ 600	
事業活動支出計	935,218	860,610	74,608	
事業活動収支差額	△ 4,620	4,367	△ 8,987	
(投資活動収支の部)				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	( 40,433)	( 7,133)	( 33,300)	
特定資産取崩収入	40,433	7,133	33,300	
投資活動収入計	40,433	7,133	33,300	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	( 11,300)	( 20,900)	( △ 9,600)	
特定資産取得支出	11,300	20,900	△ 9,600	
【固定資産取得支出】	( 20,000)	( 3,400)	( 16,600)	
固定資産取得支出	20,000	3,400	16,600	
投資活動支出計	31,300	24,300	7,000	
投資活動収支差額	9,133	△ 17,167	26,300	
〔予備費支出〕	2,000	5,000	△ 3,000	
当期収支差額	2,513	△ 17,800	20,313	
前期繰越収支差額	△ 75,266	330,325	△ 405,591	
次期繰越収支差額	△ 72,753	312,525	△ 385,278	

特別会計 収支予算書

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科目	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	備考
(事業活動収支の部)				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	( 16,222)	( 22,000)	( △ 5,778)	
賞金基金利息収入	50	100	△ 50	
桜井基金利息収入	1,200	1,200	0	
国際交流基金利息収入	1,900	1,900	0	
学術振興基金利息収入	11,600	11,700	△ 100	
支部会計基金利息収入	872	0	872	
拡充整備資金利息収入等	0	7,100	△ 7,100	
公開シンポジウム基金利息収入	600	0	600	
事業活動収入計	16,222	22,000	△ 5,778	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	( 12,702)	( 6,600)	( 6,102)	
賞金基金助成支出	0	0	0	
桜井基金（海外派遣）補助支出	1,200	1,200	0	
国際会議交流補助支出	1,900	1,900	0	
学術振興表彰等助成支出	6,860	1,200	5,660	
支部交付金	2,142	0	2,142	
拡充整備支出等	0	2,300	△ 2,300	
公開シンポジウム補助支出	600	0	600	
【他会計への繰入金支出】	( 0)	( 10,600)	( △ 10,600)	
一般会計への繰入金支出	0	10,600	△ 10,600	
事業活動支出計	12,702	17,200	△ 4,498	
事業活動収支差額	3,520	4,800	△ 1,280	
(投資活動収支の部)				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】				
特定資産取崩収入	1,270	0	1,270	
投資活動収入計	1,270	0	1,270	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計	0	0	0	
投資活動収支差額	1,270	0	1,270	
当期収支差額	4,790	4,800	△ 10	
前期繰越収支差額	4,960	61,899	△ 56,939	
次期繰越収支差額	9,750	66,699	△ 56,949	

支部予算合計表

平成22年4月1日より平成23年3月31日まで

(単位：千円)

科目	全支部合計			支部別予算								
	予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増減 (A - B)	北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
(事業活動収支の部)												
〔事業活動収入〕												
【事業収入】	8,424	9,136	△ 712	70	0	3,842	100	700	2,830	582	20	280
研究調査収入	5,932	5,947	△ 15	70	0	2,030	30	700	2,400	582	20	100
支部大会収入	1,992	2,509	△ 517	0	0	1,812	0	0	0	0	0	180
連合大会収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
セミナー・シンポジウム収入	500	680	△ 180	0	0	0	70	0	430	0	0	0
【補助金等収入】	31,478	29,234	2,244	1,432	1,842	7,214	1,564	5,950	7,018	2,184	1,440	2,834
補助金等収入	3,110	3,177	△ 67	0	0	2,000	0	1,100	10	0	0	0
支部交付金収入	28,368	26,057	2,311	1,432	1,842	5,214	1,564	4,850	7,008	2,184	1,440	2,834
【雑収入】	801	1,002	△ 201	1	0	708	80	0	4	8	0	0
受取利息	21	40	△ 19	1	0	8	0	0	4	8	0	0
その他収入	780	962	△ 182	0	0	700	80	0	0	0	0	0
事業活動収入計	40,703	39,372	1,331	1,503	1,842	11,764	1,744	6,650	9,852	2,774	1,460	3,114
〔事業活動支出〕												
【事業費支出】	25,918	23,964	1,954	1,277	1,286	10,196	1,294	3,300	4,090	2,375	730	1,370
研究調査会費	12,992	10,938	2,054	654	750	3,728	510	800	3,180	2,120	430	820
支部大会費	3,422	3,669	△ 247	0	0	3,402	0	0	0	0	0	20
連合大会費	1,825	2,025	△ 200	100	130	0	180	600	270	165	100	280
セミナー・シンポジウム費	6,565	6,255	310	441	310	2,744	520	1,800	530	20	100	100
賞金・表彰費	1,114	1,077	37	82	96	322	84	100	110	70	100	150
【管理費】	18,721	18,318	403	832	806	3,791	445	3,550	5,680	867	890	1,860
事務費	18,721	18,318	403	832	806	3,791	445	3,550	5,680	867	890	1,860
事業活動支出計	44,639	42,282	2,357	2,109	2,092	13,987	1,739	6,850	9,770	3,242	1,620	3,230
事業活動収支差額	△ 3,936	△ 2,910	△ 1,026	△ 606	△ 250	△ 2,223	5	△ 200	82	△ 468	△ 160	△ 116
〔予備費支出〕												
当期収支差額	△ 4,145	△ 3,061	△ 1,084	△ 606	△ 300	△ 2,300	5	△ 200	0	△ 468	△ 160	△ 116
前期繰越収支差額	33,220	34,762	△ 1,542	1,047	1,651	15,323	294	3,485	1,570	4,616	2,366	2,868
次期繰越収支差額	29,075	31,701	△ 2,626	441	1,351	13,023	299	3,285	1,570	4,148	2,206	2,752